

教科書・副読本
保健師編

日本看護協会出版会 カタログ 2025



保健師教育、保健師活動のニーズに応えます！

最新 公衆衛生看護学 第3版 2025年版 全3巻



- 「保健師国家試験出題基準」に対応。
これからの保健師に求められる知識、技術等を網羅
- 章ごとに学習ポイントをまとめた読みやすい紙面構成。
多数の活動事例も紹介
- 学生の基礎教育から大学院教育、専門看護師養成
まで幅広く応用できる内容をまとめた巻構成

新版 保健師業務要覧 第4版 2025年版



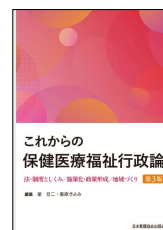
- 地域を対象に保健師活動を実践する
ための必携書

産業看護学 第2版 2025年版



- 産業保健・産業看護の現場で役立つ
決定版テキスト！

これからの保健医療 福祉行政論 第3版



- 行政のしくみや法・制度の理解と
地域づくりへの活用のために！

電子教科書のご案内

いつでもどこでも予習・復習ができる当社の電子教科書は医書.jpで取り扱いっております。

ご購入までの流れなどの詳細は右のQRコードにアクセスしてご確認ください。

電子教科書特設サイト



推奨環境 (2024年1月時点)

iOS 端末	iOS15.0以降のiPhone、iPad
Android 端末	Android11.0以上搭載のスマートフォン、タブレット
PC 環境の場合は以下のWEB ブラウザをご使用ください。その他のブラウザでは正常に動作しないことがあります。 Chrome最新版/safari最新版/Firefox最新版/Microsoft Edge 最新版	

価格および概要

*当社では電子端末購入の斡旋は行っておりません。

本体価格	電子のみ	冊子と同額
	冊子 + 電子	冊子 × 120%
利用期間	利用期間の設定はなく、卒業後も利用可能	
同時使用端末数	1人3台まで	



最新 公衆衛生看護学 第3版 2025年版 総論

宮崎美砂子・北山三津子・春山早苗・田村須賀子 編

B5判 404頁 定価5,280円(本体4,800円+税10%) 2025年1月刊行予定

ご紹介動画



電子版



公衆衛生看護学の基本的な概念と理論を中心に、保健師の活動事例を活用して解説するなど、学生の理解を助けるために構成を工夫

- 国家試験出題基準を踏まえた内容。公衆衛生看護の定義・概念・歴史を概観し、公衆衛生看護学研究にも言及
- 保健師活動の原点となる地区活動の考え方と展開方法について自治体計画や施策づくりも含めて解説
- 家庭訪問・健康相談などの個別支援からまちづくりに至るまで、公衆衛生看護活動の方法について詳説

主な内容

第1章 公衆衛生看護学概論

- I 公衆衛生看護とは何か
わが国の保健師の機能・役割の特徴 他
- II 公衆衛生看護の歴史
- III ヘルスケアシステムの中で機能する看護
公衆衛生看護活動の場別にみた看護職の活動の特徴 他

第2章 地区活動論

- I 地区活動の基本と対象のとらえ方
- II 地区活動の展開
地区活動のプロセス／地区活動の展開の実例 他

第3章 公衆衛生看護活動の展開方法論

- I 保健指導論
保健指導の技術／保健師が行う保健指導の特徴 他
- II 家族相談援助論
看護における家族へのアプローチ 他
- III 公衆衛生看護技術論
家庭訪問／健康相談／健康教育／住民グループ支援
- IV 地域ケア体制づくり
ヘルスケアチームづくり／事業化・施策化 他

第4章 公衆衛生看護学研究

- I 研究とは
- II 公衆衛生看護学における研究
公衆衛生看護学における研究課題 他
- III 公衆衛生看護学における研究のプロセス
文献検討／研究デザインの検討 他
- IV 研究における倫理

公衆衛生看護における保健師の役割を詳述

5 わが国の保健師の機能・役割の特徴

わが国における公衆衛生看護の中でも、行政分野に所属する保健師の機能・役割の特徴を、活動体制面、取り組むべき活動の優先順位（プライオリティ）、技術面の観点から以下に説明する。

1) 活動体制面からみた特徴

わが国において行政分野に所属する保健師の活動体制面からみた機能・役割の特徴は、表1-5のように整理できる。

(1) 地方自治体の公的保健福祉事業を担う

① 公的サービスとして看護を行う

行政分野の保健師は、保健所や市町村の職員であり、地方自治体の公務員としての立場にある。つまり公務労働として、地方自治体の公的保健福祉事業を担う技術職の立場で看護を行っている。公務労働として仕事をしている他の職業をみると、小中学校の教員、保育所の保育士、警察官、消防士などがある。公務労働という立場で保健師の仕事が位置づけられているということは、民間事業者が行うよりも、公の立場で行う意味や必要性があると社会が価値づけているということである。

このように保健師は、公的なサービスとして看護を行う立場にあり、その機能や役割の発揮の仕方についての公共性を意識化することが大事である。

しかし、近年の地方自治体の公的保健福祉事業の進め方の実態をみると、行政による直営方式で仕事を進めることは少なくなっている。つまり民間事業者などへの業務委託の形で、公的保健福祉事業が行われる時代になってきている。健診業務を例にみても、自治体職員として雇用されている立場ではない民間の看護職、栄養士、歯科衛生士、医師などの人材が活用され、市町村が公的保健事業として地域住民に提供する健診が成り立っている。市町村が公的保健サービスとして行っている新生児訪問指導や妊産婦訪問指導などについても、多くの自治体では、助産師あるいは保健師の資格をもった民間の訪問指導員に業務を委託している実態がある。また在宅療養においても、介護保険制度の適用となった対象者に対する支援は、民間事業者が直接的な支援提供を担う形で行われている。

表1-5 活動体制面からみた行政分野の保健師の機能・役割の特徴

1. 地方自治体の公的保健福祉事業を担う
 - 公的サービスとして看護を行う
 - 活動の実施根拠を法律におく
2. 一定の地域を単位とした受け持ち地区制をとる
 - 受け持ち地域に居住する住民全体に責任をもつ



最新 公衆衛生看護学 第3版 2025年版 各論1

ご紹介動画



電子版



宮崎美砂子・北山三津子・春山早苗・田村須賀子 編

B5判 432頁 定価5,500円(本体5,000円+税10%) 2025年1月刊行予定

対象者の発達段階と健康課題の特性に応じた施策・制度・事業および 保健師の役割と活動展開や地域体制づくりの方法論等を集大成

- 国家試験出題基準を踏まえた内容。母子保健、成人・高齢者保健など、発達段階の特性に応じた活動論について解説
- 障害児者への支援や精神保健、難病・感染症対策など、健康課題の特性に応じた活動論について解説
- 喫緊の課題である児童虐待予防、生活習慣病予防、介護予防、認知症予防・支援など、活動の流れに沿って詳述

主な内容

第1章 発達段階の特性に応じた活動論

- I 母子保健福祉活動
 - 子育て支援
 - 生涯にわたる母性育成支援
- II 成人・高齢者保健福祉活動
 - 健康づくり活動
 - 生活習慣病予防活動
 - 介護予防活動
 - 認知症予防・支援活動

第2章 健康課題の特性に応じた活動論

- I 障害児者保健福祉活動
 - 障害児者に対する行政施策の歴史
 - 現在の障害児者に対する行政施策
 - 障害児者への支援活動
 - 発達障害児者への支援活動 他
- II 精神保健福祉活動
 - 精神障害をもつ人への支援活動
 - 心の健康づくり
- III 難病保健福祉活動
 - 難病の定義と難病保健医療福祉の変遷
 - 難病保健医療福祉に関する施策・制度・事業
 - 難病患者・家族における健康・生活課題
 - 難病患者・家族を支える保健師の役割と活動の展開 他
- IV 感染症保健福祉活動
 - わが国の感染症にかかわるヘルスケアシステム
 - 感染症対策における保健福祉活動
 - エイズ対策における保健福祉活動
 - 結核対策における保健福祉活動
 - ウイルス肝炎対策における保健福祉活動 他

喫緊の課題を踏まえた活動展開を丁寧に解説

I 母子保健福祉活動

1 子育て支援

1) 母子保健福祉活動の理念と変遷

(1) 母子保健福祉活動の理念

母子保健福祉活動は、思春期から妊娠・出産、子育ての過程を通して母性・父性を育み、地域の中で次世代を担う子どもたちが健やかに成長することを目指した一連の支援活動である。

現在、乳児死亡率・新生児死亡率(表1-1)、妊産婦死亡率(表1-2)ともにわが国は世界の中で最も低率国のグループに入り、母子保健水準は世界のトップクラスにあるといえる。その一方で、出生数と合計特殊出生率の低下が深刻化し、2005(平成17)年は過去最低(1.26)となった。その後は上昇傾向が続いたが、2016(平成28)年以降は再び緩やかな低下傾向にある(図1-1)。国際的にみても日本の合計特殊出生率はきわめて低い水準にある(図1-2)。

少子化の背景には、女性の社会進出に伴う子育てと就業の両立を日増しに諸制度が十分整備されていないことや、地域共同体の機能の脆弱化、若者が社会的に自立し、家庭を築き子どもを生み育てることが難しい社会経済状況となっていることなどがあると指摘されている¹⁾。そのため、後述するエンゼルプラン以降さまざまな少子化対策が講じられてきたが、未だ歯止めがかからない状態が続いている。

さらに、高齢化、グローバル化や情報化等の進展に伴う経済構造の変化は、格差や貧困を引き起こし、子育てにも大きな影響を及ぼしている。孤立する親子、子育て家族に生じる親の介護、あふれる育児情報で取捨選択が困難な育児者、待機児童の問題など、子育て支援の課題は多岐にわたる。従来、子育て家族の健康は、子どもとその母親を対象とした母子保健という考え方から対策が取り組まれてきたが、今や社会全体で、包括的に子育てを支援していくという考え方にシフトし、子育て家族を中心とした、地域住民、多様な関係機関・職種と協働できる支援体制づくりが求められている。



最新 公衆衛生看護学 第3版 2025年版 各論2

宮崎美砂子・北山三津子・春山早苗・田村須賀子 編

B5判 348頁 定価4,400円(本体4,000円+税10%) 2025年1月刊行予定

ご紹介動画



電子版



公衆衛生看護の活動場所、地域特性、管理機能に焦点を当て、社会の中で機能する看護に求められる実践的な知識・技術について収載

- 国家試験出題基準を踏まえた内容。学校や産業分野等の活動場所に応じた活動論や保健師の起業についても言及
- 都市部やへき地、離島、山村・豪雪地帯など、地域ごとの特性に応じた保健福祉活動についてそれぞれ解説
- 行政看護管理や地域の健康危機管理など、保健師ならではの専門性の発揮が期待される領域についても詳述

主な内容

第1章 活動場所の特性に応じた活動論

I 学校保健活動

学校保健活動とは(学校保健の概要)／学校保健と養護教諭の活動／保健室の機能と運営／学校安全／学齢期の子どもの健康課題とその支援 他

II 産業保健看護活動

産業保健看護活動の理念と背景／労働衛生管理体制における保健師の役割／産業保健看護活動の実際／ヘルスプロモーションにおける保健師の役割／中小企業へのサポーターシステム／卒後教育システム／産業保健における保健師に求められるもの 他

III 民間に所属する保健師の活動

民間に所属する保健師の活動／保健師の起業の実際

第2章 地域特性に応じた活動論

I へき地における公衆衛生看護活動

へき地における公衆衛生看護活動／離島における公衆衛生看護活動／山村・豪雪地帯における公衆衛生看護活動

II 都市部における公衆衛生看護活動

都市部において重要と考えられる公衆衛生看護活動／住民による主体的な健康づくりを促す活動／要配慮者への積極的な関与 他

第3章 公衆衛生看護管理活動論

I 行政看護管理活動

行政看護領域における看護管理活動とは何か／行政分野の保健師に求められる看護管理機能の具体例／これからの保健師に求められる看護管理機能 他

II 地域の健康危機に対する活動

地域における健康危機とは／健康危機管理における保健師の機能・役割 他

保健師の専門性が発揮できる領域について詳述

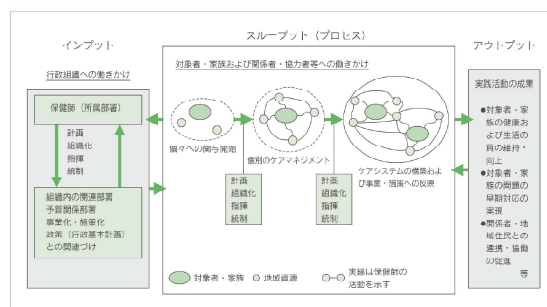


図1-2 事例管理にみられる保健師の実践活動過程と管理機能

の管理機能のダイナミックな働きがある。保健師の実践活動過程に含まれる管理機能について、「事例管理」を例に示すと、図1-2のようになる。

3 行政看護領域における看護管理機能の特徴

保健師の実践活動にみられる管理機能について、「事例管理」「地区管理」「事業・業務管理」「組織運営管理」「予算編成・予算執行管理」「人材育成」「人事管理」「情報管理」「健康危機管理」の観点から以下に特徴を説明する。併せて管理機能を発揮するために必要な基本知識について述べる。

1) 事例管理

(1) 個別ケアの組織化

これは個別支援において対象者・家族のニーズを充たすために必要な情報収集、アセスメント、ケアプラン作成、ケア提供、モニタリング（監視・点検・修正）、評価という一連の過程に含まれる管理機能である。つまり、この一連の過程に、計画、組織化、指揮、統制といった管理過程の要素が包含される。個人およびその家族を対象とした地域での実践活動では、地域において活用可能な物的資源（福祉用具給付等）、財政的支援（医療費自己負担控除等）、人的資源（専門職からの支援、近隣住民等の協力者からの支援等）をその個人・家族の中長期的なニーズを視野に入れてアセスメントし、それらの資源をその個人・家族の状況に合うようにケアプランに組み入れ、



新版 保健師業務要覧 第4版 2025年版

電子版



05

井伊久美子・勝又浜子・森永裕美子・荒木田美香子・坂本真理子・村嶋幸代 編
B5判 480頁(予定) 定価5,060円(本体4,600円+税10%) 2025年1月刊行予定

法制度の改正や社会情勢の変化に対応し、2020年版より大改訂！ 保健師業務に必要な最新の知見と知識を収載！

- 「地域」を対象として保健師活動を展開するための基本的な共通事項を、順を追って確認できるように構成
- 基礎編は、教育、活動の場に必要な知識・技術を厳選して収載
- 実践編は、行政・産業・学校の各現場13事例をPDCAサイクルに沿って展開し解説

主な内容

I 基礎編

第1章 保健師とは

- 1) 保健師の法的位置づけ
- 2) 法制度の変革と保健師活動の変遷
- 3) 保健師を取り巻く現状と課題

第2章 保健師の教育とキャリア開発

- 1) 基礎教育
- 2) キャリア開発
- 3) 公衆衛生看護管理

第3章 活動の場ごとの保健師活動の特性と課題

- 1) 行政
- 2) 産業
- 3) 学校
- 4) 福祉機関
- 5) 医療機関

第4章 保健師の基礎技術

- 1) 地域診断
- 2) 計画策定と評価
- 3) 家庭訪問
- 4) 健康相談
- 5) 健康教育
- 6) 地区組織活動
- 7) システム化

第5章 保健師と研究

- 1) 実践に不可欠な「研究力」
- 2) 実践知の蓄積とエビデンスの活用
- 3) 保健師活動の「見える化」

II 実践編 ー地域診断に基づく展開事例ー

- 1 罹患率を半減させた結核対策
- 2 生活習慣病重症化予防
- 3 認知症施策

他

保健師活動を展開するための知識・技術を詳述

3 保健師の活動の場

① 保健師数とその就業場所の動向

保健師として就業している者は、2020年において全国で67,000人である。同年の看護師の数は1,625,000人（看護師1,320,000人、准看護師305,000人）、助産師は42,000人であり、保健師は看護職全体の約3.9%を占める。保健師としての就業者数は、少しずつではあるが増加の傾向が見られる。

この保健師の2019年の就業場所を示したものが表1-3である。最も多いのは市町村で、次いで病院・診療所といった医療機関、保健所、事業所となっている。保健師の就業者数全体の中での割合の変化を見ると、大きな変化はないものの、医療機関や居宅サービスなどにやや増加傾向が見られる。

② 保健師が活動する場とその特徴

(1) 行政機関

さまざまな保健師の活動の場のうち、最も多くの保健師が所属しているのが都道府県や保健所設置市、特別区、市町村などの地方自治体の行政機関である。これら地方自治体で働く保健師は行政保健師と呼ばれる。雇用されている人数は、地方自治体により異なるが、日本のすべての地方自治体に保健師が雇用されている。なお、国（厚生労働省）で看護系技官として働く保健師も若干名、存在する。

地方自治体では法で定められた業務のほか、それぞれの地域の健康課題に応じた活動を通じて地域住民の健康の保持・増進を行う。地方自治体に雇用された保健師が活動する場を表1-4に示した。都道府県であれば保健所、市町村の場合は市町村保健センターで活動する者が多いが、それぞれの地方自治体の本庁機能を果たす部署で当該自治体全体の保健・医療・介護・福祉活動の計画策定などに携わっている場合もある。また、都道府県や保健所設置市・特別区に設置が義務づけられている精神保健福祉センターや児童相談所で活動したり、市町村の場合では地域包括支援センターなどで活動したりする者もある。

(2) 医療機関

医療機関で働く保健師の数や、保健師全体の中での占める割合は、増加傾向にある。この背景としては、医療費の削減を目的として入院期間の短縮化が進められ、地域との連携が強く求められていることが大きい。

医療機関では、地域資源やその活用方法、組織間のコーディネートに関わる知識や技術を活かして退院調整などを行う部署に所属しているほか、機関内の健診サービスを行う部署での保健指導や、禁煙外来といった専門

1：基礎編

産業看護学 第2版 2025年版

河野啓子 著

B5判 336頁 定価4,620円(本体4,200円+税10%) 2025年1月刊行予定

ご紹介動画



電子版



06

産業看護学のエッセンスを余すところなく包含した決定版テキスト

- 産業看護の歴史、産業看護職の役割、主な業務、活動の実際など、産業看護に関する内容全体を網羅
- 産業保健の国際・国内動向や産業看護活動の課題、今後の展望についても言及
- 看護学生から現場の専門職まで、産業看護を学ぶすべての人に役立つ一冊

主な内容

第1章 産業保健・産業看護の理念と歴史

産業保健とは／産業看護とは／産業看護の展開方法／産業保健・看護専門職の倫理

第2章 活動の場と対象者の理解

組織・企業理解／労働者、労働生活の理解／企業における産業保健・産業看護の位置づけ

第3章 産業保健関連法規と社会資源

産業保健関連法規／産業保健のサポーター・システム(社会資源)

第4章 わが国における産業保健・産業看護の実態

産業保健の現状／産業看護活動の現状

第5章 産業保健の基本と産業看護活動

産業看護活動に必要な労働生理の知識／産業疲労とその予防のための産業看護活動 他

第6章 主な産業看護活動の実際 (その1)

産業保健計画の立て方と評価／職場における健康診断と産業看護職の役割／職場における健康相談の実際 他

第7章 主な産業看護活動の実際 (その2)

救急処置と産業看護職の役割／疾病管理と産業看護職の役割／労働衛生教育／職場巡視

第8章 主な産業看護活動の実際 (その3)

職場の安全管理と産業看護活動／職域保健と地域保健の連携／産業看護と臨床看護の連携 他

第9章 医療・福祉・保健現場で働く看護職の健康課題とその予防対策

医療機関で働く看護職の健康課題とその予防対策／福祉機関で働く看護職の健康課題とその予防対策 他

第10章 これからの産業保健・産業看護

産業保健の国際動向／産業保健の国内動向 他

産業看護・産業保健に関する領域を図表をまじえて詳述

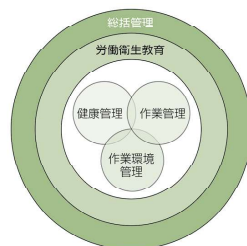


図2◆産業保健の5分野の位置づけ

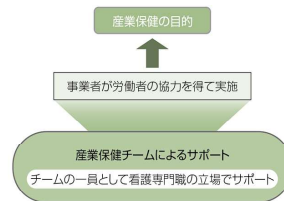


図3◆産業看護職の職務

場の中で組織的に推進するための衛生管理体制の充実などを含む「総合管理」が重要であることは、労働衛生に関する基本的な認識である。そこで、日本産業看護学会では労働衛生の三管理に労働衛生教育と総合管理を加えて「労働衛生(産業保健)の5分野」と称している(図2)。

産業看護職の職務といえば、これまでの5分野のうちの健康管理に重点をおいて考える傾向があったが、産業看護職が学際的な産業保健専門職チームの一員として活動し、本来の職務を遂行するためには、そのかわりの程度はともかくとして、労働衛生(産業保健)の5分野すべてにかかわらなければならない(図3)。そのため、ここでは、総合管理、健康管理、作業環境管理、作業管理、労働衛生教育の5分野ごとに、具体的職務ならびにそのかわりを述べる。

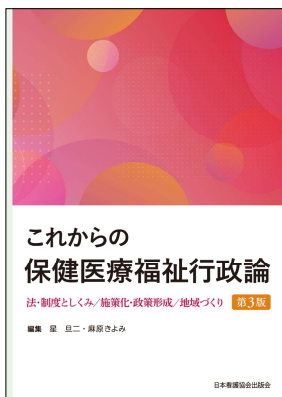
なお、産業看護職の職務を述べるにあたり、顔回りに使用している「参画」、「協力」、「提言」の意味は、次のとおりである。

- 参画：産業保健専門職チームの一員として、その業務に直接かかわること
- 協力：求められて、その業務にかかわること
- 提言：その業務に対して、専門的な立場から意見を述べること

ラインとスタッフ

ラインとは、ある業務を遂行するために設定された指揮命令系統に属する人のことである。通常、部長－課長－係長－担当者という構成をとることが多い。

スタッフとは、業務を遂行するために欠かせない専門的な知識や技術を提供する役割を担う人であり、指揮命令系統に直接属さない。



これからの 保健医療福祉行政論 第3版

法・制度としくみ／施策化・政策形成／地域づくり

星 旦二・麻原きよみ 編

B5判 312頁 定価4,070円(本体3,700円+税10%) 2022年1月刊

ご紹介動画



電子版



07

保健医療福祉行政を保健師活動と結びつけ、そのしくみや法・制度を活用して健康課題をもつ人々の支援を推進するための必携書

- 「地域づくり」をキーワードに、施策化や政策形成の他、事業化や社会資源の開発・活用など事例とともに解説
- 事例検討やロールプレイングを用いた演習方法などのほか、SDGsについても言及。国家試験出題基準に準拠
- 各項冒頭の「学習のポイント」でねらいを示し、「本項のまとめ」は学習内容の振り返りに役立つ構成

主な内容

第Ⅰ章 保健医療福祉行政の法的基盤とその目標

- 1 保健医療福祉行政の法的基盤
- 2 保健医療福祉行政の目標と理念

第Ⅱ章 保健医療福祉の地域づくりを推進する行政のしくみと機能

- 1 保健医療福祉活動を推進する行政のしくみと機能
- 2 保健医療福祉行政の歴史と変遷
- 3 保健医療福祉財政のしくみ
- 4 公衆衛生行政のしくみと機能
- 5 地域保健の機能
- 6 保健医療福祉の計画・実施・評価

第Ⅲ章 保健医療福祉行政と保健師の地域づくり

- 1 公衆衛生の専門職としての保健師
- 2 保健師の活動の目的、役割と機能
- 3 保健師の活動と地域づくり

第Ⅳ章 保健師が担う政策形成のプロセスと方法

- 1 行政組織の特徴と意思決定過程
- 2 政策形成のためのPDCAサイクル

第Ⅴ章 国際保健と保健師活動

- 1 国際保健の歩み
- 2 国際連合関連機関による国際保健活動
- 3 理念の変遷
- 4 保健医療分野の国際協力

第Ⅵ章 保健医療福祉の地域づくりを推進する保健師活動・事例を活用した演習

- 1 保健師活動の実例Ⅰ—障がい者支援とネットワークづくり
- 2 保健師活動の実例Ⅱ—生活保護受給者・家族への健康管理支援事業の取り組み
- 3 保健師活動の実例Ⅲ—ヘルスプロモーションの実施と社会資源の開発・活用
- 4 事例を活用した演習

「地域づくり」のための実践的方法論に重点

4 地域（コミュニティ）を対象とする活動の特徴

(1) 保健師活動の3機能

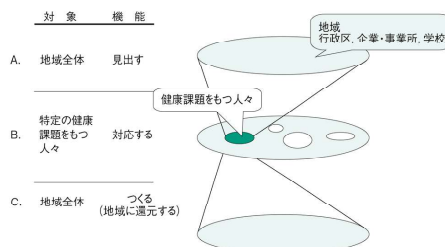
図Ⅲ-2は、保健師（公衆衛生看護）の機能を3つに統合して構造化し、相互の関連性を示したものである。大きな3つの楕円は対象となる地域（コミュニティ）を示している。ここでは地域（コミュニティ）を行政区、企業・事業所、学校を示すものとする。Bの複数の小さな楕円は特定の健康課題をもつ個人・家族、特定集団である。それらが大きな楕円の中に描かれているのは、それらが地域（コミュニティ）の構成員であることを示している。保健師はいかなる活動においても地域（コミュニティ）を基盤として意識して活動しているのであり、地域（コミュニティ）の個人・家族、集団を地域の構成員と見とることに特徴がある。

保健師には、以下の3つの機能が考えられる^{16, 17)}。

- A. 健康課題を見出す
- B. 個別の健康課題に対応する
- C. 社会資源をつくり公平に分配する

① A. 健康課題を見出す

この機能は、地域（コミュニティ）を対象とする保健師活動の特徴を示すものである。集団を対象とするからこそ、健康課題をもつ人々を探して、見出す活動、つまり潜在的な課題を顕在化することが必要になる。病院勤務の看護師は、医療サービス（治療や看護など）を受けたいという意思があつて病院を受診し、健康保険証を提示してサービス利用に関する契約が



図Ⅲ-2 保健師活動の3機能

教科書・副読本ご紹介動画のご案内

特設ページ

ご紹介動画のマークのある書籍は、ご紹介動画（約3分）をパソコン・スマートフォンでご覧いただけます。書籍の特長や改訂・ご採用のポイントに加え、採用検討用見本の送付方法についてご説明しています。営業担当者によるナレーションにもご注目ください。



■ 動画・特設ページ <https://jnapcdc.com/sp/dougapage/#tekisuto>

オンライン研修のご案内

特設ページ

日本看護協会出版会では、主に管理や教育をテーマにしたオンライン研修を開催しています。お好きな時間に何度でも視聴でき、同一施設内で何名でも視聴できます。個人でもお申し込み可能です。受講費、開講中の研修、お申込み方法、サンプル動画は右のQRコードから特設ページにてご確認ください。



学校教員様向けメールインフォメーションのご案内

登録フォーム

看護学校教員様向けに教科書に関するご案内をメールでお送りしています。ご登録は弊社ホームページ内もしくは右のQRコードからの登録フォームに必要な事項を記入後、送信するだけで完了です。ぜひご登録ください。



メリット① いち早く教科書に関する情報をご案内

メリット② 電子教科書や役に立つ情報についても随時ご案内

「授業目的公衆送信補償金制度」について

お知らせページ

オンライン授業等で弊社書籍の利用を希望される場合は、以下のページをご確認ください。

<https://www.jnipc.co.jp/news/detail/227>



定期刊行物のご案内

日本看護協会機関誌

看護

日本看護協会の重点政策・重点事業や全国各地の優れた看護実践を紹介

- ・A4判変型／104～112頁
- ・通常号（毎月） 定価1,760円（本体1,600円＋税10%）
- ・臨時増刊号（3月、6月、11月） 定価2,200円（本体2,000円＋税10%）
- ・年間／15冊 定価27,720円（本体25,200円＋税10%）
※通常号は毎月20日発行・発売

電子版 isho.jp

個人向けサービス

- 医書.jpにて1冊からお買い求めいただけます。年間購読も受付中！

施設向けサービス

- 医書.jp オールアクセス（医学・医療分野の電子ジャーナルサービス）にて配信中！

詳細はこちら▶▶

詳細はこちら▶▶



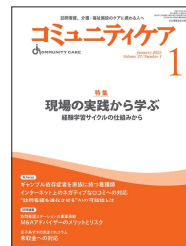
訪問看護、介護・福祉施設のケアに携わる人へ

コミュニティケア

COMMUNITY CARE

制度施策や地域ケアの最新動向を知ることができる専門誌

- ・A4判変型／80頁
- ・通常号（毎月） 定価1,760円（本体1,600円＋税10%）
- ・年間／12冊 定価21,120円（本体19,200円＋税10%）
※毎月5日発行・発売



目 注文票について

★採用献本は、注文数20冊につき1冊を上限とさせていただきます。

注文票は弊社ホームページ「お知らせ」ページよりダウンロード可能です。ご利用ください。

<https://www.jnipc.co.jp>

日本看護協会出版会
営業部 X (旧 Twitter)



日本看護協会出版会

〒112-0014 東京都文京区関口2-3-1
TEL.03-5319-8018 FAX.03-5319-7213

コールセンター（ご注文）
TEL.0436-23-3271 FAX.0436-23-3272
<https://www.jnipc.co.jp>